

## 平成21年5月期 決算短信

平成21年7月14日  
上場取引所 東

上場会社名 大黒天物産株式会社

コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大賀 昭司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 川田 知博

TEL 086-435-1100

定時株主総会開催予定日 平成21年8月20日

配当支払開始予定日

平成21年8月21日

有価証券報告書提出予定日 平成21年8月20日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	73,451	14.1	3,585	29.9	3,550	30.7	1,802	27.9
20年5月期	64,399	22.6	2,760	14.6	2,715	12.8	1,409	13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	128.66	128.47	17.8	17.2	4.9
20年5月期	98.76	98.61	16.0	14.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 一百万円 20年5月期 △7百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	21,879	10,878	49.7	776.17
20年5月期	19,456	9,353	48.1	662.88

(参考) 自己資本 21年5月期 10,872百万円 20年5月期 9,348百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	4,097	△2,574	△1,192	5,216
20年5月期	2,836	△1,340	△1,024	4,886

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	—	—	12.00	12.00	169	12.1	1.9
21年5月期	—	—	—	14.00	14.00	196	10.9	1.9
22年5月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00		8.8	

(注) 21年5月期期末配当金の内訳 特別配当 2円

## 3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,170	6.9	1,770	2.4	1,755	3.3	921	2.8	65.75
通期	77,000	4.8	3,750	4.6	3,720	4.8	1,900	5.4	135.64

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 14,396,600株 20年5月期 14,375,000株

② 期末自己株式数 21年5月期 388,940株 20年5月期 271,700株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	73,050	13.9	3,663	28.7	3,546	26.0	1,827	27.6
20年5月期	64,140	22.6	2,845	15.7	2,814	14.3	1,432	10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	130.52	130.32
20年5月期	100.43	100.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	21,847	10,977	50.2	783.69
20年5月期	19,445	9,428	48.5	668.51

(参考)自己資本 21年5月期 10,977百万円 20年5月期 9,428百万円

2. 22年5月期の個別業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	36,900	6.7	1,800	2.8	1,790	5.4	931	2.7	66.46
通期	76,600	4.9	3,812	4.1	3,800	7.2	1,920	5.1	137.07

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の影響で急激な円高や株価の下落、さらには輸出の落込みにより企業業績が急激に悪化し、かつてない景気後退局面を迎えました。

小売業界におきましては、雇用情勢の変化による先行きの不透明感から、消費者の生活防衛意識は一段と高まり、また、価格競争が一段と強まるなど、非常に厳しい経営環境となりました。

このような経営環境の中、当社グループでは、営業戦略として景気後退と雇用悪化による消費者の生活防衛意識が高まる中、地域の皆様の家計応援のために、平成20年4月より購買頻度の高い商品約100品目を2割から5割値下げした「生活応援宣言セール」を実施し、お客様から高いご支持を得ることができました。これにより計画以上の売上高と利益を確保する見込みとなりましたので、さらに地域の皆様への感謝の気持ちを込めまして、平成20年12月と平成21年2月及び5月の計3回「1億円利益還元セール」としてお客様への利益還元を実施いたしました。

また、さらなる競争力の強化と将来の発展のため基礎作りとして、業務システム改革プロジェクトを発足し業務改革を行うとともに、大黒天大学を設立し教育システム作りに取り組んでまいりました。

新規出店としましては、平成20年8月にディオ玉島店（岡山県倉敷市）を移転出店し、平成20年11月にはラ・ムー米子北店（鳥取県米子市）を、平成20年12月にはラ・ムー赤穂店（兵庫県赤穂市）、そして平成21年3月にはラ・ムー大蔵海岸店（兵庫県明石市）の4店舗を新たに開店いたしました。

これにより、平成21年5月末現在の店舗数は、53店舗（ディオ23店、ラ・ムー27店、ハッピー2店、バリュー1店）となりました。

既存店におきましては、ラ・ムー加古川店（兵庫県加古川市）、ラ・ムー松永店（広島県福山市）など5店舗の改装を行い営業面の強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は734億5千1百万円（前期比14.1%増）、経常利益は35億5千万円（前期比30.7%増）、当期純利益は18億2百万円（前期比27.9%増）の増収増益となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界的な金融危機が続く中、景気回復の兆しがまだ見えておらず、引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。小売業におきましては大手企業のディスカウント業態参入など、価格競争は一段と激化すると予想されます。

このような状況の中、当社グループは5店舗の新規出店と4店舗の既存店リニューアル及び将来のための優秀な人材確保と教育体制の確立を計画しており、売上高770億円（前期比4.8%増）、経常利益37億2千万円（前期比4.8%増）、当期純利益19億円（前期比5.4%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 1. 資産、負債および純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は102億2千5百万円となり、19億2千2百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の増加（51億7千6百万円から69億9千6百万円へ18億2千万円増加）によるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、116億5千4百万円となり、5億円増加いたしました。

その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（75億4千2百万円から78億5千2百万円へ3億9百万円増加）及び投資その他の資産（35億6千万円から37億4千1百万円へ1億8千1百万円増加）によるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、84億6千2百万円となり、13億9千1百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、買掛金の増加（41億3千2百万円から50億1千8百万円へ8億8千5百万円増加）及び未払法人税等の増加（8億3千5百万円から11億6千6百万円へ3億3千1百万円の増加）であります。

買掛金の増加は店舗数の増加に伴うものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、25億3千8百万円となり、4億9千3百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、長期借入金の返済等による減少（27億5千4百万円から18億円へ9億5千4百万円減少）であります。

##### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、108億7千8百万円となり、15億2千4百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、主として利益剰余金の増加（62億9千3百万円から79億2千6百万円へ16億3千2百万円増加）であります。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、売上高増加により税金等調整前当期純利益が34億3千3百万円となり、当連結会計年度末の資金は52億1千6百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、40億9千7百万円（前年同期に比べ12億6千万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が34億3千3百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、25億7千4百万円（前年同期に比べ12億3千3百万円の増加）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出15億円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、11億9千2百万円（前年同期に比べ1億6千8百万円の増加）となりました。

これは主に長期借入金の返済（8億8千2百万円）があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率 (%)	46.5	48.1	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.9	50.0	94.2
債務償還年数 (年)	1.9	1.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	132.8	35.1	53.1

注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として捉えており、配当につきましては継続かつ安定を基本としております。

内部留保につきましては、新規出店投資及び業務の標準化、効率化を目的としたIT、物流関連投資、従業員教育等、業容拡大と一層の経営基盤の強化につなげてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針のとおり1株につき特別配当2円を含め14円とする予定であります。この結果、当期の配当性向は10.9%となる予定であります。

なお、当期の剰余金配当の株主総会決議は平成21年8月20日に行う予定です。

来期の配当につきましては、1株につき年間12円とさせていただきます予定です。

#### (4) 事業等のリスク

##### 1. 業界の消費動向について

小売業界の業績は、事業展開を行う地域における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により店舗の活性化を図っておりますが、上記のような業界要因により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 当社グループの出店政策について

当社グループの出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出退店によって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。出店については、十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社グループの特徴である「エブリディ・セムロープライス」を実現するための仕入（メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等）が円滑に行えない場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### 3. 24時間営業について

当社グループは、平成21年5月31日現在、全53店舗のうち41店舗で24時間営業を行っております。今後の出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針であります。出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることがあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社グループ商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社グループにとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率が上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 出店に関する法的規制について

平成21年5月31日現在において、全53店舗中44店舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、①新設備、店舗面積の合計、②駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、③開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、④駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、⑤交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。

当社グループといたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合がありますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

##### 5. 人材確保・育成について

当社グループでは今後の事業拡大を図るためには、パート社員を含めた優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しております。そのため、当社グループでは採用と教育を専門に行う部署として人材課を設けており、パート社員を含めた資格等級制度、人事評価制度及び教育体制の確立を進めております。

しかしながら、現在の雇用環境好転に伴い、流通・小売業界においては、優秀な人材の確保が困難となる可能性も想定されており、当社グループの今後の事業規模の拡大に応じた優秀な人材の確保ができない場合、又は教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗運営レベルの低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 6. 食品衛生管理について

当社グループは、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

過去において、当社グループで処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社グループの衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた

「食品安全基本法」が、平成15年5月16日に成立しており、同法令に基づき、今後行政指導等が強化されていく可能性があります。

7. 自然災害に関するリスク

当社は、岡山県倉敷市に本社を置き、山陽地区、関西地区、山陰地区を中心に出店を進めてまいりました。

このため、中国地方、四国地方、関西地方を中心に地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 固定資産の減損に関するリスク

当社の営業用資産について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、会社の設立に当たって、その存在意義を明確にしようと掲げたのが、「豊かさの追求です。」当社が存在することによって、多くの人々を豊かにできる会社になりたいと考えております。出店した地域のお客様が豊かになり、多くのお客様に支持されることで会社が豊かになり、さらには従業員、株主、取引先の人々も豊かになる。そのためには、「自分を変え、会社を変え、社会を変える」という経営理念のもと会社は年々変わっていかねばならないと考えております。また、社員一人ひとりも日々向上していく「自己革新」も欠かせないと考えております。

この基本方針の基に常に会社が変わり続けることで、「ESLP（エブリディ・セムロープライス）」を実現し、「どこよりも安く買物していただける店」をコンセプトとして展開し、お客様の食品に関する支出を引き下げること、地域消費者の皆様に貢献したいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、ROA（総資本経常利益率）20%です。また、お客様への利益還元、株主の皆様への利益配分を両立するための売上高経常利益率5%を目標に掲げています。「ローコスト経営」の推進により圧縮される販売費及び一般管理費については、売上総利益の圧縮（さらなるロープライス）によるお客様への利益還元とし、株主の皆様へは業容の拡大に伴う利益額の拡大で利益配分の拡大を行ってまいりたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、岡山県南部を中心に山陽地区、関西地区、山陰地区、四国地区へと店舗展開してまいりました。今後は、当地区を中心に更なる市場拡大を図る予定であります。

したがって出店地域の拡大に伴う競争激化、価格競争に耐えうる基盤作りとして、「ESLP（エブリディ・セムロープライス）」実現のための「ローコスト経営の確立」及び出店加速による企業規模の拡大を図り、更なるマスマリットの追求をすることにより、お客様へ高品質、低価格商品を提供し地域社会に貢献したいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

- ①店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践
- ②「ローコスト経営の確立」のための、徹底した数値管理の実践
- ③店舗の広域化に伴う物流センターの整備ならびに物流システムの再構築
- ④店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE（ディープライス）」の開発強化
- ⑤人材育成のための、社員教育・能力開発の取り組み
- ⑥店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの改善

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項ありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,176,058	6,996,138
売掛金	12,027	3,148
たな卸資産	1,942,608	—
商品及び製品	—	1,628,184
原材料及び貯蔵品	—	22,082
繰延税金資産	139,804	193,918
その他	1,032,787	1,382,042
貸倒引当金	△39	△4
流動資産合計	8,303,247	10,225,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,408,148	9,203,693
減価償却累計額	△2,624,010	△3,436,340
建物及び構築物(純額)	※1 5,784,138	5,767,352
機械装置及び運搬具	10,521	14,472
減価償却累計額	△9,897	△10,590
機械装置及び運搬具(純額)	623	3,882
工具、器具及び備品	168,870	191,065
減価償却累計額	△90,244	△112,730
工具、器具及び備品(純額)	78,626	78,335
土地	※1 1,674,532	1,669,085
リース資産	—	367,720
減価償却累計額	—	△34,770
リース資産(純額)	—	332,950
建設仮勘定	4,746	682
有形固定資産合計	7,542,667	7,852,288
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	62,512	56,397
長期貸付金	1,254,612	—
建設協力金	—	1,189,777
繰延税金資産	423,986	595,253
差入保証金	1,234,529	1,307,233
その他	584,660	592,497
貸倒引当金	△168	△13
投資その他の資産合計	3,560,134	3,741,146
固定資産合計	11,153,062	11,654,008
資産合計	19,456,309	21,879,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,132,847	5,018,169
短期借入金	896,586	800,000
リース債務	—	79,529
未払法人税等	835,357	1,166,739
賞与引当金	113,360	147,318
その他	1,092,817	1,250,762
流動負債合計	7,070,968	8,462,519
固定負債		
長期借入金	2,754,232	1,800,000
リース債務	—	292,472
その他	277,514	446,235
固定負債合計	3,031,746	2,538,708
負債合計	10,102,715	11,001,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,329	1,547,813
資本剰余金	1,707,009	1,709,493
利益剰余金	6,293,212	7,926,015
自己株式	△200,669	△311,590
株主資本合計	9,344,881	10,871,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,012	647
評価・換算差額等合計	4,012	647
少数株主持分	4,699	5,911
純資産合計	9,353,593	10,878,290
負債純資産合計	19,456,309	21,879,517

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	64,399,776	73,451,405
売上原価	49,501,098	56,640,862
売上総利益	14,898,677	16,810,543
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	4,826,369	5,178,902
賞与引当金繰入額	113,360	147,318
水道光熱費	1,064,550	1,214,123
賃借料	1,825,252	2,001,309
リース料	581,790	565,135
減価償却費	886,488	905,655
その他	2,840,049	3,212,223
販売費及び一般管理費合計	12,137,862	13,224,667
営業利益	2,760,815	3,585,875
営業外収益		
受取利息	27,736	37,702
受取配当金	153	404
受取賃貸料	6,100	6,000
保険解約金収入	14,829	—
違約金収入	9,810	—
その他	5,045	20,112
営業外収益合計	63,675	64,219
営業外費用		
支払利息	89,485	76,600
保険解約損	—	12,265
賃貸費用	8,400	8,400
支払手数料	2,901	1,961
持分法による投資損失	7,540	—
その他	435	108
営業外費用合計	108,762	99,336
経常利益	2,715,728	3,550,758
特別利益		
貸倒引当金戻入額	310	171
特別利益合計	310	171
特別損失		
減損損失	—	*1 116,606
固定資産除却損	—	*2 22
投資有価証券評価損	21,847	464
特別損失合計	21,847	117,093
税金等調整前当期純利益	2,694,191	3,433,836
法人税、住民税及び事業税	1,417,645	1,853,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
法人税等調整額	△128,164	△223,095
法人税等合計	1,289,481	1,630,582
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,488	1,211
当期純利益	1,409,198	1,802,042

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,544,660	1,545,329
当期変動額		
新株の発行	669	2,484
当期変動額合計	669	2,484
当期末残高	1,545,329	1,547,813
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,706,340	1,707,009
当期変動額		
新株の発行	669	2,484
当期変動額合計	669	2,484
当期末残高	1,707,009	1,709,493
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,056,435	6,293,212
当期変動額		
剰余金の配当	△172,420	△169,239
当期純利益	1,409,198	1,802,042
当期変動額合計	1,236,777	1,632,803
当期末残高	6,293,212	7,926,015
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△200,669
当期変動額		
自己株式の取得	△200,669	△110,921
当期変動額合計	△200,669	△110,921
当期末残高	△200,669	△311,590
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,307,435	9,344,881
当期変動額		
新株の発行	1,338	4,968
剰余金の配当	△172,420	△169,239
当期純利益	1,409,198	1,802,042
自己株式の取得	△200,669	△110,921
当期変動額合計	1,037,446	1,526,850
当期末残高	9,344,881	10,871,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,978	4,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,966	△3,365
当期変動額合計	△1,966	△3,365
当期末残高	4,012	647
少数株主持分		
前期末残高	9,188	4,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,488	1,212
当期変動額合計	△4,488	1,212
当期末残高	4,699	5,911
純資産合計		
前期末残高	8,322,601	9,353,593
当期変動額		
新株の発行	1,338	4,968
剰余金の配当	△172,420	△169,239
当期純利益	1,409,198	1,802,042
自己株式の取得	△200,669	△110,921
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,454	△2,153
当期変動額合計	1,030,991	1,524,696
当期末残高	9,353,593	10,878,290

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,694,191	3,433,836
減価償却費	886,488	905,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,360	33,958
減損損失	—	116,606
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△338	△190
受取利息及び受取配当金	△27,890	△38,106
支払利息	89,485	76,600
長期貸付金の家賃相殺額	87,414	—
建設協力金の家賃相殺額	—	92,653
長期借入金の家賃相殺額	△16,321	—
預り建設協力金の家賃相殺額	—	△16,821
固定資産除却損	—	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,720	8,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△358,978	292,341
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△308,633	△330,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	631,172	885,322
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	298,889	168,928
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	58,308	31,310
その他	51,295	27,698
小計	4,130,722	5,688,183
利息及び配当金の受取額	11,726	11,176
利息の支払額	△80,761	△77,132
法人税等の支払額	△1,225,038	△1,524,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,836,648	4,097,420
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,056	△1,500,070
定期預金の払戻による収入	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	△20,921	—
有形固定資産の取得による支出	△1,038,908	△917,942
有形固定資産の売却による収入	—	3,212
無形固定資産の取得による支出	△4,618	△18,298
差入保証金の払込による支出	△123,572	△85,804
差入保証金の回収による収入	8,924	13,101
長期貸付けによる支出	△67,290	—
建設協力金の支払による支出	—	△44,314
短期貸付けによる支出	—	△312,000
短期貸付金の回収による収入	—	312,000
その他	△84,368	△34,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,340,812	△2,574,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△678,000	△882,000
リース債務の返済による支出	—	△35,878
株式の発行による収入	1,338	4,968
自己株式の取得による支出	△200,669	△110,921
配当金の支払額	△171,918	△169,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024,249	△1,192,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	471,586	330,008
現金及び現金同等物の期首残高	4,415,100	4,886,686
現金及び現金同等物の期末残高	4,886,686	5,216,695

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)ネオプランニング なお、(株)ネオプランニングについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)ネオプランニング
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 卸売部門 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品及び製品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 卸売部門 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、従来、卸売部門については総平均法による原価法、生鮮品・原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、卸売部門については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、生鮮品・原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響額ははありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>	<p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準(借手側)) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準(貸手側)) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しており、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額はありませぬ。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。        なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,918,257千円、24,351千円であります。</li> <li>前連結会計年度において投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました建設協力金(前連結会計年度1,254,612千円)は、その内容を明瞭にするため当連結会計年度より投資その他の資産の「建設協力金」として表示しております。</li> <li>前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました預り建設協力金(前連結会計年度14,586千円)は、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において固定負債の「長期借入金」に含めて表示しておりました預り建設協力金(前連結会計年度154,232千円)は、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「違約金収入」(当連結会計年度は5,598千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の家賃相殺額」として表示しておりましたが、その内容を明瞭にするため「建設協力金の家賃相殺額」に変更いたしました。</li> <li>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の家賃相殺額」として表示しておりましたが、その内容を明瞭にするため「預り建設協力金の家賃相殺額」に変更いたしました。</li> <li>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」として表示しておりました店舗の賃貸借に係る預り建設協力金は、その内容を明瞭にするため「建設協力金の支払による支出」に変更いたしました。        なお、前連結会計年度の「長期貸付けによる支出」は、全額「建設協力金の支払による支出」であります。</li> </ol>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">109,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,185</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 <span style="float: right;">82,000千円</span></p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち3,400,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物及び構築物	109,805千円	土地	566,380	計	676,185	<p>※1. _____</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち2,600,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>
建物及び構築物	109,805千円						
土地	566,380						
計	676,185						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)											
	<p>※1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失116,606千円を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="799 389 1422 629"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(3店舗)</td> <td>岡山県他</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品、無形固定資産、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(1件)</td> <td>岡山県</td> <td>建物及び構築物、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失(116,606千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物113,189千円、工具器具備品2,423千円、無形固定資産485千円、長期前払費用508千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっており零としております。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table data-bbox="868 1137 1378 1167"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22千円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	店舗(3店舗)	岡山県他	建物及び構築物、工具器具及び備品、無形固定資産、長期前払費用	遊休資産(1件)	岡山県	建物及び構築物、工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	22千円
用途	場所	種類										
店舗(3店舗)	岡山県他	建物及び構築物、工具器具及び備品、無形固定資産、長期前払費用										
遊休資産(1件)	岡山県	建物及び構築物、工具器具及び備品										
機械装置及び運搬具	22千円											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,368,400	6,600	—	14,375,000
合計	14,368,400	6,600	—	14,375,000
自己株式				
普通株式(注)	—	271,700	—	271,700
合計	—	271,700	—	271,700

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,600株は、平成14年12月9日開催の臨時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるもの6,000株及び平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるもの600株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加271,700株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加271,600株及び単元未満株式の買取りによる取得100株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	172,420	12	平成19年5月31日	平成19年8月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	169,239	利益剰余金	12	平成20年5月31日	平成20年8月22日

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,375,000	21,600	—	14,396,600
合計	14,375,000	21,600	—	14,396,600
自己株式				
普通株式（注）	271,700	117,240	—	388,940
合計	271,700	117,240	—	388,940

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加21,600株は、平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加117,240株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加117,200株及び単元未満株式の買取りによる取得40株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	169,239	12	平成20年5月31日	平成20年8月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月20日 定時株主総会	普通株式	196,107	利益剰余金	14	平成21年5月31日	平成21年8月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,176,058千円	現金及び預金勘定 6,996,138千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta$ 289,372	預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,779,442
現金及び現金同等物 4,886,686	現金及び現金同等物 5,216,695
—————	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ379,352千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容 有形固定資産 店舗における備品 (工具、器具及び備品) でありませ す。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物及び構築物	131,896	97,232	34,664	建物及び構築物、 土地 (注)	1,454,117	292,057	1,162,059
機械装置及び 運搬具	7,402	4,858	2,544	機械装置及び 運搬具	7,387	6,515	872
工具器具備品	2,617,124	1,155,780	1,461,344	工具器具備品	2,332,183	1,377,609	954,574
無形固定資産	42,524	17,269	25,254	無形固定資産	32,574	15,492	17,081
合計	2,798,948	1,275,140	1,523,807	合計	3,826,262	1,691,674	2,134,587
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(注) 不動産に係るリース取引については、建物と土地を 一体として判定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			540,688千円	1年内			508,399千円
1年超			998,591千円	1年超			1,689,644千円
合計			1,539,279千円	合計			2,198,043千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			576,370千円	支払リース料			646,594千円
減価償却費相当額			558,077千円	減価償却費相当額			608,931千円
支払利息相当額			20,147千円	支払利息相当額			49,030千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,842千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">59,841</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">361,062</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,984</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">58,874</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,456</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>632,061</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△65,546</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>566,515</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,724</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,724</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>563,790</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">139,804千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">423,986</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>47.9</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	45,842千円	未払事業税	59,841	減価償却費	361,062	土地	35,984	繰越欠損金	58,874	その他	70,456	繰延税金資産小計	<u>632,061</u>	評価性引当額	<u>△65,546</u>	繰延税金資産合計	<u>566,515</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△2,724</u>	繰延税金負債合計	<u>△2,724</u>	繰延税金資産の純額	<u>563,790</u>	流動資産－繰延税金資産	139,804千円	固定資産－繰延税金資産	423,986	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に対する税額	4.4	住民税均等割	1.4	子会社の欠損金	1.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.9</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,575千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">76,780</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">529,263</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,984</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">83,634</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105,045</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>890,284</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△100,673</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>789,610</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△439</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△439</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>789,171</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">193,918千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">595,253</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>47.5</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	59,575千円	未払事業税	76,780	減価償却費	529,263	土地	35,984	繰越欠損金	83,634	その他	105,045	繰延税金資産小計	<u>890,284</u>	評価性引当額	<u>△100,673</u>	繰延税金資産合計	<u>789,610</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△439</u>	繰延税金負債合計	<u>△439</u>	繰延税金資産の純額	<u>789,171</u>	流動資産－繰延税金資産	193,918千円	固定資産－繰延税金資産	595,253	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金額に対する税額	4.6	住民税均等割	1.3	評価性引当額の増減	1.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5</u>
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	45,842千円																																																																																												
未払事業税	59,841																																																																																												
減価償却費	361,062																																																																																												
土地	35,984																																																																																												
繰越欠損金	58,874																																																																																												
その他	70,456																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>632,061</u>																																																																																												
評価性引当額	<u>△65,546</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>566,515</u>																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	<u>△2,724</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△2,724</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>563,790</u>																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	139,804千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	423,986																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
留保金額に対する税額	4.4																																																																																												
住民税均等割	1.4																																																																																												
子会社の欠損金	1.4																																																																																												
その他	0.3																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.9</u>																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	59,575千円																																																																																												
未払事業税	76,780																																																																																												
減価償却費	529,263																																																																																												
土地	35,984																																																																																												
繰越欠損金	83,634																																																																																												
その他	105,045																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>890,284</u>																																																																																												
評価性引当額	<u>△100,673</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>789,610</u>																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	<u>△439</u>																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>△439</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>789,171</u>																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	193,918千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	595,253																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
留保金額に対する税額	4.6																																																																																												
住民税均等割	1.3																																																																																												
評価性引当額の増減	1.0																																																																																												
その他	0.2																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5</u>																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

小売事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるの割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

小売事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるの割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	662.88円	1株当たり純資産額	776.17円
1株当たり当期純利益金額	98.76円	1株当たり当期純利益金額	128.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	128.47円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,409,198	1,802,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,409,198	1,802,042
期中平均株式数(株)	14,267,494	14,005,204
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	22,549	21,017
(うち新株予約権(株))	(22,549)	(21,017)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回ストック・オプション (新株予約権の数112個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)	第3回ストック・オプション (新株予約権の数109個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,028,815	6,827,791
売掛金	17,238	9,105
商品	1,903,605	—
貯蔵品	24,347	—
商品及び製品	—	1,613,216
原材料及び貯蔵品	—	22,081
前渡金	16,723	17,710
前払費用	252,766	270,757
短期貸付金	265,456	—
繰延税金資産	139,709	193,808
未収入金	203,014	267,127
預け金	444,759	700,073
その他	1,848	150,567
貸倒引当金	△67	△8
流動資産合計	8,298,217	10,072,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,004,187	7,495,653
減価償却累計額	△2,196,640	△2,829,131
建物(純額)	※1 4,807,547	4,666,521
構築物	933,173	962,325
減価償却累計額	△374,445	△471,386
構築物(純額)	558,728	490,938
機械及び装置	650	650
減価償却累計額	△623	△630
機械及び装置(純額)	26	19
車両運搬具	9,871	13,822
減価償却累計額	△9,273	△9,960
車両運搬具(純額)	597	3,862
工具、器具及び備品	164,186	185,792
減価償却累計額	△89,213	△110,740
工具、器具及び備品(純額)	74,973	75,051
土地	※1 1,674,532	1,669,085
リース資産	—	367,720
減価償却累計額	—	△34,770
リース資産(純額)	—	332,950
建設仮勘定	4,746	—
有形固定資産合計	7,121,151	7,238,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	18,341	16,553
電話加入権	3,497	3,497
水道施設利用権	24,647	23,513
リース資産	—	11,243
その他	1,093	903
<b>無形固定資産合計</b>	<b>47,579</b>	<b>55,711</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	62,512	56,397
関係会社株式	40,541	33,001
出資金	288	60
長期貸付金	1,217,322	—
建設協力金	—	※3 1,589,734
関係会社長期貸付金	368,223	300,865
長期前払費用	594,358	645,193
繰延税金資産	472,500	679,249
差入保証金	1,238,744	1,293,922
その他	13,993	—
貸倒引当金	△30,134	△117,720
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,978,352</b>	<b>4,480,705</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,147,083</b>	<b>11,774,846</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,445,301</b>	<b>21,847,078</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,115,065	4,996,073
1年内返済予定の長期借入金	895,362	800,000
リース債務	—	79,529
未払金	358,005	535,294
未払消費税等	252,055	165,751
未払費用	239,277	264,473
未払法人税等	834,615	1,165,988
預り金	207,228	222,404
前受収益	1,959	1,959
賞与引当金	113,360	147,318
その他	26,794	39,622
<b>流動負債合計</b>	<b>7,043,723</b>	<b>8,418,414</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,731,792	1,800,000
リース債務	—	292,472
預り保証金	216,455	216,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
その他	25,006	141,477
固定負債合計	2,973,254	2,450,924
負債合計	10,016,978	10,869,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,329	1,547,813
資本剰余金		
資本準備金	1,707,009	1,709,493
資本剰余金合計	1,707,009	1,709,493
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,670,000	5,870,000
繰越利益剰余金	1,697,641	2,156,376
利益剰余金合計	6,372,641	8,031,376
自己株式	△200,669	△311,590
株主資本合計	9,424,310	10,977,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,012	647
評価・換算差額等合計	4,012	647
純資産合計	9,428,322	10,977,739
負債純資産合計	19,445,301	21,847,078

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	64,140,009	73,050,400
売上原価		
商品期首たな卸高	1,560,433	1,903,605
当期商品仕入高	49,669,003	56,108,655
合計	51,229,436	58,012,260
商品期末たな卸高	1,903,605	1,613,216
商品売上原価	49,325,831	56,399,044
売上総利益	14,814,178	16,651,356
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	367,192	370,529
消耗品費	388,017	494,570
役員報酬	135,560	156,020
給与手当	4,694,069	4,936,914
賞与	88,198	193,386
賞与引当金繰入額	113,360	147,318
福利厚生費	312,030	380,486
水道光熱費	1,056,963	1,205,366
賃借料	1,786,914	1,938,589
減価償却費	840,606	817,882
リース料	573,644	556,941
その他	1,611,854	1,789,936
販売費及び一般管理費合計	11,968,412	12,987,941
営業利益	2,845,765	3,663,414
営業外収益		
受取利息	31,292	44,274
受取配当金	153	404
受取賃貸料	6,100	6,000
保険解約金収入	14,829	—
違約金収入	9,810	—
その他	7,495	19,470
営業外収益合計	69,680	70,150
営業外費用		
支払利息	89,301	76,324
貸倒引当金繰入額	—	※1 87,786
保険解約損	—	12,265
賃貸費用	8,400	8,400
支払手数料	2,901	1,961
その他	435	108
営業外費用合計	101,038	186,846
経常利益	2,814,408	3,546,718

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	291	240
特別利益合計	291	240
特別損失		
減損損失	—	※2 116,606
固定資産除却損	—	※3 22
投資有価証券評価損	21,847	464
関係会社株式評価損	89,998	7,539
貸倒引当金繰入額	29,915	—
特別損失合計	141,760	124,633
税引前当期純利益	2,672,938	3,422,325
法人税、住民税及び事業税	1,416,629	1,852,913
法人税等調整額	△176,665	△258,562
法人税等合計	1,239,963	1,594,351
当期純利益	1,432,975	1,827,974

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,544,660	1,545,329
当期変動額		
新株の発行	669	2,484
当期変動額合計	669	2,484
当期末残高	1,545,329	1,547,813
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,706,340	1,707,009
当期変動額		
新株の発行	669	2,484
当期変動額合計	669	2,484
当期末残高	1,707,009	1,709,493
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,570,000	4,670,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100,000	1,200,000
当期変動額合計	1,100,000	1,200,000
当期末残高	4,670,000	5,870,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,537,087	1,697,641
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,100,000	△1,200,000
剰余金の配当	△172,420	△169,239
当期純利益	1,432,975	1,827,974
当期変動額合計	160,554	458,734
当期末残高	1,697,641	2,156,376
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△200,669
当期変動額		
自己株式の取得	△200,669	△110,921
当期変動額合計	△200,669	△110,921

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期末残高	△200,669	△311,590
株主資本合計		
前期末残高	8,363,087	9,424,310
当期変動額		
新株の発行	1,338	4,968
剰余金の配当	△172,420	△169,239
当期純利益	1,432,975	1,827,974
自己株式の取得	△200,669	△110,921
当期変動額合計	1,061,223	1,552,781
当期末残高	9,424,310	10,977,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,978	4,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,966	△3,365
当期変動額合計	△1,966	△3,365
当期末残高	4,012	647
純資産合計		
前期末残高	8,369,066	9,428,322
当期変動額		
新株の発行	1,338	4,968
剰余金の配当	△172,420	△169,239
当期純利益	1,432,975	1,827,974
自己株式の取得	△200,669	△110,921
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,966	△3,365
当期変動額合計	1,059,256	1,549,416
当期末残高	9,428,322	10,977,739

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左  (2) その他の有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法  卸売部門 総平均法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品及び製品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  卸売部門 総平均法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、従来、卸売部門については総平均法による原価法、生鮮品・原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、卸売部門については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、生鮮品・原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響額はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物	15～34年	構築物	10～20年	工具器具備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	15～34年							
構築物	10～20年							
工具器具備品	3～20年							
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>						
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>						
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計方針の変更

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準(借手側))</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準(貸手側))</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しており、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響額はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前事業年度において流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりました建設協力金（前事業83,456千円）は、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>2. 前事業年度において投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました建設協力金（前事業年度1,542,680千円）は、当事業年度から投資その他の資産の「建設協力金」として表示しております。</li> <li>3. 前事業年度において流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に含めて表示しておりました預り建設協力金（前事業年度13,362千円）は、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>4. 前事業年度において固定負債の「長期借入金」に含めて表示しておりました預り建設協力金（前事業年度131,792千円）は、当事業年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「違約金収入」（当事業年度は5,598千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)														
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">109,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,185</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 82,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち3,400,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)恵比寿天</td> <td style="text-align: right;">28,663千円</td> </tr> </table>	建物	109,805千円	土地	566,380	計	676,185	(株)恵比寿天	28,663千円	<p>※1. _____</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち2,600,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p> <p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">438,731千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の預り保証金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)恵比寿天</td> <td style="text-align: right;">27,439千円</td> </tr> </table>	固定資産		建設協力金	438,731千円	(株)恵比寿天	27,439千円
建物	109,805千円														
土地	566,380														
計	676,185														
(株)恵比寿天	28,663千円														
固定資産															
建設協力金	438,731千円														
(株)恵比寿天	27,439千円														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)									
—————  —————	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 貸倒引当金繰入額 87,786千円</p> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失116,606千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗(3店舗)</td> <td style="text-align: center;">岡山県他</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、工具、器具及び備品、水道施設利用権、長期前払費用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産(1件)</td> <td style="text-align: center;">岡山県</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失(116,606千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物92,600千円、構築物20,589千円、工具器具備品2,423千円、水道施設利用権485千円、長期前払費用508千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっており零としております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 22千円</p>	用途	場所	種類	店舗(3店舗)	岡山県他	建物、構築物、工具、器具及び備品、水道施設利用権、長期前払費用	遊休資産(1件)	岡山県	建物、構築物、工具、器具及び備品
用途	場所	種類								
店舗(3店舗)	岡山県他	建物、構築物、工具、器具及び備品、水道施設利用権、長期前払費用								
遊休資産(1件)	岡山県	建物、構築物、工具、器具及び備品								

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	—	271,700	—	271,700
合計	—	271,700	—	271,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加271,700株は、取締役会決議による自己株式の取得271,600株、単元未満株式の買取りによる取得100株であります。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	271,700	117,240	—	388,940
合計	271,700	117,240	—	388,940

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加117,240株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加117,200株、単元未満株式の買取りによる取得40株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 店舗における備品 (工具、器具及び備品) でありませ ず。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載 のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>131,896</td> <td>97,232</td> <td>34,664</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,862</td> <td>1,472</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,590,488</td> <td>1,145,125</td> <td>1,445,362</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42,524</td> <td>17,269</td> <td>25,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,766,771</td> <td>1,261,100</td> <td>1,505,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物	131,896	97,232	34,664	車両運搬具	1,862	1,472	389	工具器具備品	2,590,488	1,145,125	1,445,362	ソフトウェア	42,524	17,269	25,254	合計	2,766,771	1,261,100	1,505,671	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、土地(注)</td> <td>1,454,117</td> <td>292,057</td> <td>1,162,059</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,305,547</td> <td>1,361,627</td> <td>943,920</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,574</td> <td>15,492</td> <td>17,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,792,238</td> <td>1,669,177</td> <td>2,123,061</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物、土地(注)	1,454,117	292,057	1,162,059	工具器具備品	2,305,547	1,361,627	943,920	ソフトウェア	32,574	15,492	17,081	合計	3,792,238	1,669,177	2,123,061
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																										
建物	131,896	97,232	34,664																																										
車両運搬具	1,862	1,472	389																																										
工具器具備品	2,590,488	1,145,125	1,445,362																																										
ソフトウェア	42,524	17,269	25,254																																										
合計	2,766,771	1,261,100	1,505,671																																										
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																										
建物、土地(注)	1,454,117	292,057	1,162,059																																										
工具器具備品	2,305,547	1,361,627	943,920																																										
ソフトウェア	32,574	15,492	17,081																																										
合計	3,792,238	1,669,177	2,123,061																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>533,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>987,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,520,794千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	533,359千円	1年超	987,434千円	合計	1,520,794千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>502,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,684,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,186,262千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	502,044千円	1年超	1,684,217千円	合計	2,186,262千円																																
1年内	533,359千円																																												
1年超	987,434千円																																												
合計	1,520,794千円																																												
1年内	502,044千円																																												
1年超	1,684,217千円																																												
合計	2,186,262千円																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>568,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>550,903千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,631千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	568,767千円	減価償却費相当額	550,903千円	支払利息相当額	19,631千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>638,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>601,141千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48,658千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	638,274千円	減価償却費相当額	601,141千円	支払利息相当額	48,658千円																																
支払リース料	568,767千円																																												
減価償却費相当額	550,903千円																																												
支払利息相当額	19,631千円																																												
支払リース料	638,274千円																																												
減価償却費相当額	601,141千円																																												
支払利息相当額	48,658千円																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																												

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)												
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 996,652千円 1年超 13,525,922千円 <hr/> 合計 14,522,575千円												
	ファイナンス・リース取引（貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 （1）リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">26,257</td> <td style="text-align: center;">2,483</td> <td style="text-align: center;">23,773</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">26,257</td> <td style="text-align: center;">2,483</td> <td style="text-align: center;">23,773</td> </tr> </tbody> </table> （2）未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 517千円 1年超 25,135千円 <hr/> 合計 25,652千円 （3）受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 4,920千円 減価償却費 1,750千円 受取利息相当額 4,483千円 （4）利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	26,257	2,483	23,773	合計	26,257	2,483	23,773
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)										
建物及び構築物	26,257	2,483	23,773										
合計	26,257	2,483	23,773										

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 45,842千円	賞与引当金 59,575千円
未払事業税 59,841	未払事業税 76,780
減価償却費 354,948	減価償却費 515,195
土地 35,984	土地 35,984
関係会社株式 36,395	関係会社株式 36,395
その他 81,922	貸倒引当金 47,598
繰延税金資産合計 614,934	その他 101,966
繰延税金負債	繰延税金資産合計 873,496
その他有価証券評価差額金 <u>△2,724</u>	繰延税金負債
繰延税金負債合計 <u>△2,724</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△439</u>
繰延税金資産の純額 <u>612,210</u>	繰延税金負債合計 <u>△439</u>
	繰延税金資産の純額 <u>873,057</u>
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 139,709千円	流動資産－繰延税金資産 193,808千円
固定資産－繰延税金資産 472,500	固定資産－繰延税金資産 679,249
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
留保金額に対する税額 4.4	留保金額に対する税額 4.6
住民税均等割 1.4	住民税均等割 1.3
その他 0.2	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.6</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	668.51円	1株当たり純資産額	783.69円
1株当たり当期純利益金額	100.43円	1株当たり当期純利益金額	130.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	130.32円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,432,975	1,827,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,432,975	1,827,974
期中平均株式数(株)	14,267,494	14,005,204
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	22,549	21,017
(うち新株予約権(株))	(22,549)	(21,017)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回ストック・オプション (新株予約権の数112個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)	第3回ストック・オプション (新株予約権の数109個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

- ・ 退任予定取締役  
取締役 橋本義雄（現 総務部長兼輸入開発部長）
- ・ 新任監査役候補  
（常勤）監査役 武藤章人（現 経営企画室）
- ・ 退任予定監査役  
（常勤）監査役 竹内建雄